



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2019/10/4	2019/10/11	
NYダウ (米国)	26,573.72	26,816.59	0.91%
日経平均株価 (日本)	21,410.20	21,798.87	1.82%
DAX指数 (ドイツ)	12,012.81	12,511.65	4.15%
FTSE100指数 (英国)	7,155.38	7,247.08	1.28%
上海総合指数 (中国)	2,905.19	2,973.66	2.36%
香港ハンセン指数 (中国)	25,821.03	26,308.44	1.89%
ASX指数 (豪州)	6,517.08	6,606.81	1.38%
MSCI AC アジア (除く日本)	764.11	774.87	1.41%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	647.64	647.93	0.05%
アジア・パシフィック (除く日本)	1132.97	1131.74	▲0.11%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.529	1.729	0.200
日本10年国債	▲0.211	▲0.179	0.032
ドイツ10年国債	▲0.586	▲0.442	0.144
英国10年国債	0.443	0.705	0.262
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.94	108.29	1.26%
ユーロ円	117.39	119.71	1.98%
ユーロドル	1.0979	1.1042	0.57%
豪ドル円	72.39	73.56	1.62%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	173.49	176.04	1.46%
原油先物価格 (WTI)	52.81	54.70	3.58%

<株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、米中が貿易協定で合意に達するとの期待から上昇しました。第1段階の合意として中国は400-500億ドルの米農産物を購入、米側の10月15日からの2,500億ドル分の対中制裁関税の25%から30%への引き上げが先送りされ、引き続き協議を続けることとなりました。NYダウは週間では0.91%上昇しました。日本株式市場は、米中閣僚級協議の進展期待や円安などを好感して、週間では日経平均株価は1.82%上昇しました。欧州株式市場では、米中貿易協定の進展期待や、英国のEU離脱問題の進展期待などからドイツDAX指数は4.15%、FTSE100指数は1.28%上昇しました。中国株式市場では、通商協議の進展期待が高まったことなどを好感して、上海総合指数は2.36%、香港ハンセン指数は1.89%上昇しました。

<リート>

グローバル・リートは、株式市場は上昇したものの、長期金利の上昇を受けてほぼ横ばいとなりました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、米中が通商問題で合意に至るとの期待などを受けて、0.200%上昇しました。日本、ドイツ、英国の10年国債利回りも上昇しました。

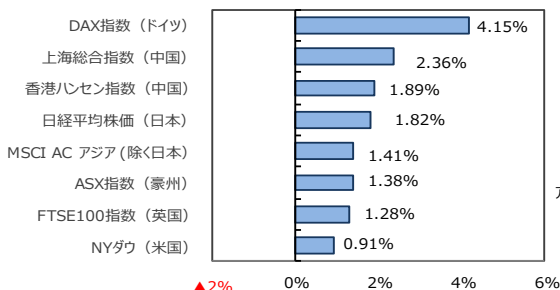
<為替>

円は対米ドルでは、米中が通商問題で合意に至るとの期待などを受けて、1.26%下落しました。対ユーロでも米中貿易協定の進展期待などを受けて1.98%下落しました。

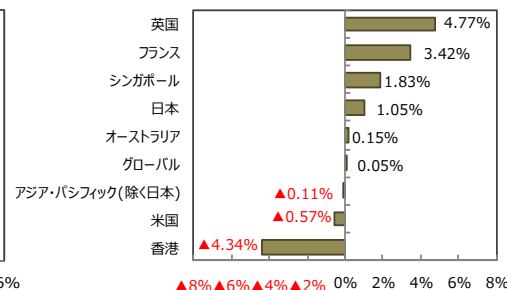
<商品>

原油価格は、石油輸出国機構 (OPEC) の事務局長の減産を示唆する発言などを受けて3.58%上昇しました。

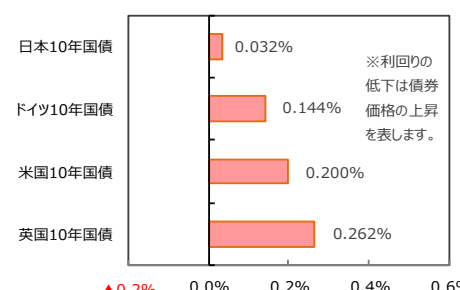
株式 (前週比)



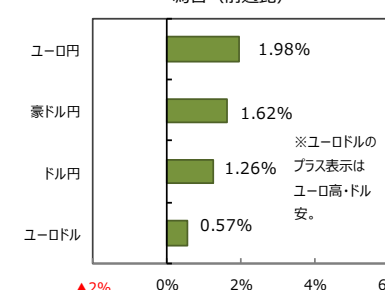
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/10/4	先週末値 2019/10/11	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	764.11	774.87	1.41%
香港 (ハンセン指数)	25,821.03	26,308.44	1.89%
シンガポール (ST指数)	3,078.36	3,113.97	1.16%
台湾 (加権指数)	10,894.48	10,889.96	▲0.04%
韓国 (KOSPI指数)	2,020.69	2,044.61	1.18%
タイ (SET指数)	1,605.96	1,626.00	1.25%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,061.25	6,105.80	0.73%
インド (SENSEX指数)	37,673.31	38,127.08	1.20%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,517.08	6,606.81	1.38%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.64	13.81	1.22%
シンガポールドル	77.56	78.87	1.69%
台湾ドル	3.46	3.54	2.29%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.97	9.16	2.13%
タイバーツ	3.51	3.56	1.43%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.77	1.40%
インドルピー	1.51	1.53	1.18%
オーストラリアドル	72.39	73.56	1.62%

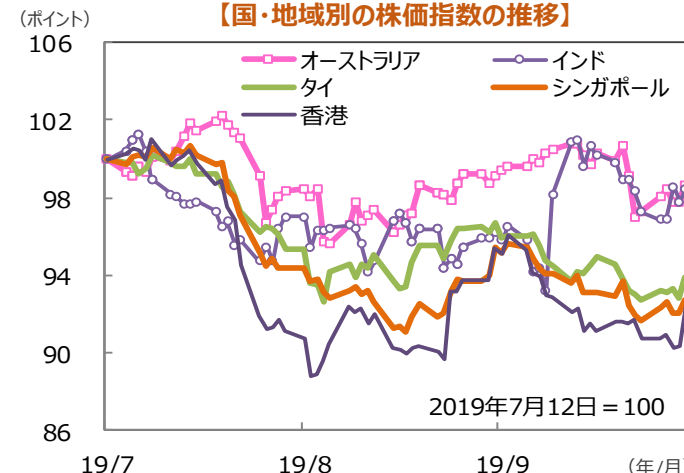
(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/10/4	先週末 2019/10/11	前週比	10年国債 利回り 2019/10/11	配当 利回り 2019/9/30
アジア・パシフィック(除く日本)	1,132.97	1,131.74	▲0.11%		4.47%
香港	990.32	947.33	▲4.34%	1.50%	3.58%
シンガポール	747.05	760.71	1.83%	1.67%	4.81%
オーストラリア	916.81	918.16	0.15%	1.02%	4.61%
グローバル	647.64	647.93	0.05%		4.07%
米国	1,498.35	1,489.79	▲0.57%	1.73%	3.84%
英国	91.11	95.45	4.77%	0.71%	4.08%
フランス	549.72	568.50	3.42%	▲0.13%	6.64%
日本	533.84	539.43	1.05%	▲0.18%	3.42%

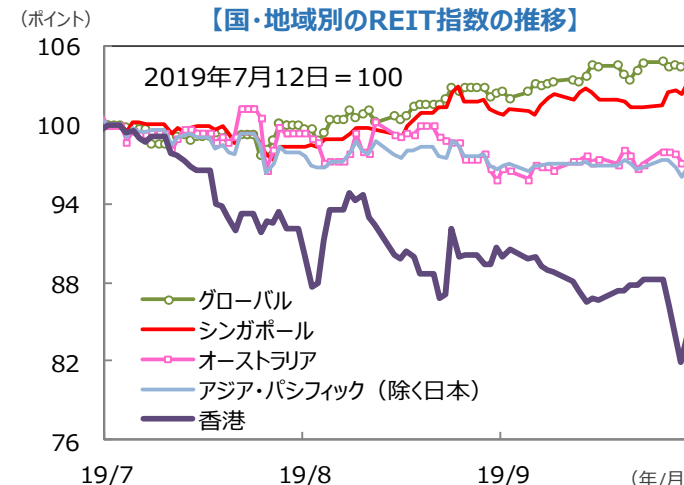
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
 (出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年7月12日～2019年10月11日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年7月12日～2019年10月11日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
 (出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

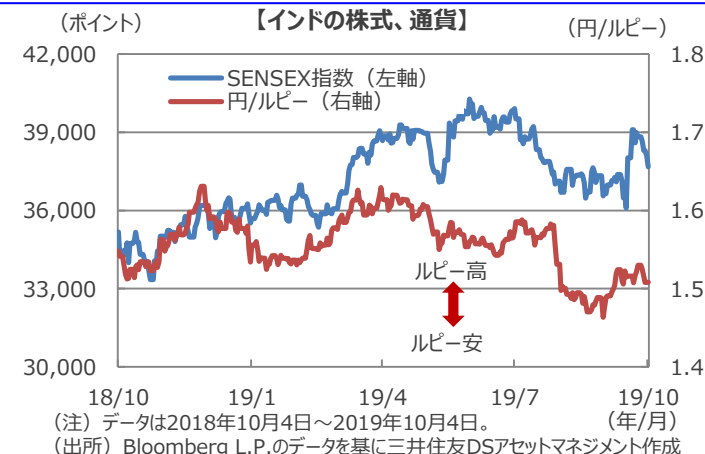


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/7 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/9/30～10/4 マーケットの振り返り
☆	インド株式市場は反落 (2019年10月前半)	1. 株式市場は反落 2. RBIは追加利下げを決定
10/7 (月)	金融緩和と景気対策による景気回復が待たれる	3. 【次回の金融政策決定会合も追加利下げを予想】RBIは、消費者物価上昇率がインフレ目標レンジ (4±2%) に収まっている限り、景気下振れリスクに対して、政策金利の引き下げ余地があると声明文で述べています。インフレリスクが高まらない中、足元の景気が減速しているため、RBIは次回の金融政策決定会合でも追加利下げを行うとみられます。
☆	米雇用統計は強弱入り交じる内容 (2019年9月)	1. 雇用者数は予想を下回る、雇用情勢は緩やかに減速 2. 賃金はピークアウトか、失業率は約50年ぶりの水準に低下
10/7 (月)	雇用や賃金の伸び鈍化からFRBは利下げ継続へ	3. 【FRBによる利下げ期待が上昇。10月も追加利下げへ】FRBは雇用や賃金の伸び鈍化などによる景気やインフレの低下を抑えるため、10月にも追加利下げを実施すると予想されます。また、低金利環境が当面続くため長期金利は引き続き低水準で推移すると見られます。
10/8 (火)	9月のアジア・オセアニアリートは各市場で異なる動き 業績動向などは引き続き堅調	1. 3市場でまちまち、為替はプラス寄与 2. 低金利環境は引き続き追い風 3. 【市場ごとにばらつきあるものの、底堅さは維持】アジア・オセアニアリートは、良好な業績動向やディフェンシブ性が相対的に着目され、底堅く推移すると見られます。シンガポールは、低金利環境を支えに堅調さが続くことが期待されます。香港は、リートの価格調整は一段落しつつありますが、社会的混乱の収束を待つ必要があります。
10/9 (水)	主要な資産の利回り比較 (2019年9月) 米中協議再開見込みを受け国債利回りは上昇	1. 主要な資産の利回り比較 (2019年9月) 2. 米中協議再開見込みを受け国債利回りは上昇 3. 9月の主要資産利回りは、米中の閣僚級協議が10月に再開される見込みとなったことが好感されてリスク選好度が高まったため、主要国の国債利回りが軒並み上昇しました。社債利回りは世界投資適格社債、日本高格付社債の利回りが上昇し、米欧のハイ・イールド社債利回りは低下しました。
10/11 (金)	米国企業業績の伸び率は7-9月期に大底を形成へ 2020年は2桁増益予想	1. 7-9月期の業績はマイナス成長、マイナス成長は2016年4-6月期以来 2. 「情報技術」のマイナス幅拡大が影響、「エネルギー」、「コミュニケーション・サービス」なども減益見通し 3. 【7-9月期が利益成長の大底。2020年は2桁の増益を期待】7-9月期の企業決算がどの程度悪化するかを見極める必要がありますが、2020年までの業績見通しを確認すると、この7-9月期が利益成長の大底となりそうです。続く10-12月期は「金融」、「公益事業」が2桁の増益に転じると期待されます。

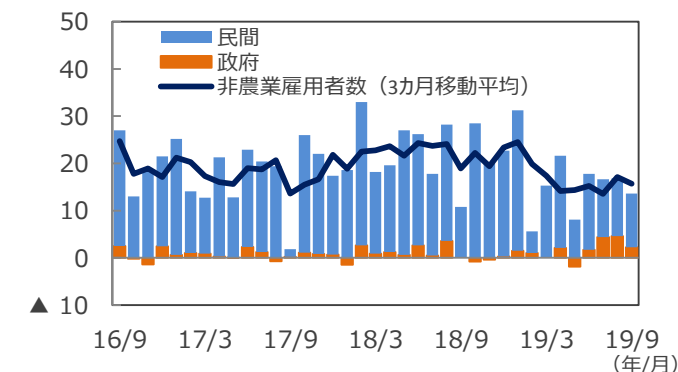
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/7 インド株式市場は反落 (2019年10月前半)
金融緩和と景気対策による景気回復が待たれる



☆10/7 米雇用統計は強弱入り交じる内容 (2019年9月)
雇用や賃金の伸び鈍化からFRBは利下げ継続へ

【非農業部門雇用者数の推移 (前月比増減)】



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/14 (月)			ユーロ圏8月鉱工業生産	中国9月貿易収支
10/15 (火)				中国9月CPI 中国9月生産者物価指数 (PPI)
10/16 (水)	9月小売売上高☆		ユーロ圏8月貿易収支 ユーロ圏9月CPI☆	
10/17 (木)	9月鉱工業生産 9月住宅着工件数	9月首都圏マンション発売戸数		豪州9月雇用統計
10/18 (金)	9月景気先行指数	9月全国消費者物価指数 (CPI) ☆		中国7-9月期GDP☆ 中国9月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資
☆ 今週の注目点	景気や金融政策を占う上で9月小売売上高などが注目されます。	金融政策を占う上で9月全国消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	ユーロ圏の今後の金融政策を占う上でユーロ圏9月CPIなどが注目されます。	中国の今後の景気を占う上で中国7-9月期GDPなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年10月7日 インド株式市場は反落 (2019年10月前半)

2019年10月7日 米雇用統計は強弱入り交じる内容 (2019年9月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年10月7日 先週のマーケットの振り返り (2019/30/9-10/4)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年10月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年9月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年10月9日 『街角景気』、駆け込み需要で上振れ



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.905%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付日論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

【2019年8月30日現在】

※税込の料率は、消費税率10%として計算しています。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。